

2019年5月24日

2019年3月期 決算の概況について

明治安田損害保険株式会社（取締役社長 酒井 明夫）では掲題について別添資料によりお知らせいたします。

《添付資料》

○2019年3月期 決算の概況



2019年3月期 決算の概況

2019年5月24日

会社名 明治安田損害保険株式会社 URL <https://www.meijiyasuda-sonpo.co.jp/>
 本店所在地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 酒井 明夫
 問合せ先責任者 役職名 収益管理部長
 氏名 黒田 暁 TEL 03-3257-3471
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 連結決算の有無 無
 親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績（2018年4月1日～2019年3月31日）

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	
2019年3月期	15,007	1,520	803	
2018年3月期	15,231	1,971	1,159	

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	%	%	%
2019年3月期	2,008.02	1.3	41.7	48.8
2018年3月期	2,897.83	1.9	39.8	48.3

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

○正味損害率 … $\frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$

○正味事業費率 … $\frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態（2019年3月31日現在）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	84,586	59,579	70.4	148,948.72
2018年3月期	83,856	59,510	71.0	148,775.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 59,579百万円 2018年3月期 59,510百万円

3. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	2,200.00	2,200.00	880	75.9	1.5
2019年3月期	—	—	—	1,875.00	1,875.00	750	93.4	1.3

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）

2019年3月期	400,000株	2018年3月期	400,000株
2019年3月期	—株	2018年3月期	—株

② 期末自己株式数

○添付資料の目次

1. 2018年度の事業概況	2
2. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
3. 補足情報	18
(1) 2018年度 損益状況の対前期比較	18
(2) 種目別保険料・保険金	19
(3) 有価証券	20
(4) 金銭の信託	21
(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	21
(6) リスク管理債権情報	21
(7) 単体ソルベンシー・マージン比率	22

1. 2018年度の事業概況

(経営環境)

当年度の日本経済は、自然災害による影響があったものの、堅調な米国景気等を背景に、均せば緩やかな回復傾向で推移しました。個人消費は、賃金の伸びが鈍いこと等から、緩慢な回復にとどまりました。設備投資は、省力化投資を中心に、回復傾向が続きました。輸出は、中国景気の減速等を背景に、増勢が鈍化しました。金融市場について、日本株は、米国長期金利の上昇による米株安を受けて10月に急落し、その後は一定程度戻したものの、世界景気減速懸念等を背景に伸び悩む展開が続きました。為替相場は、世界景気減速懸念等を受け、一時円高ドル安に振れる場面もありましたが、堅調な米国景気や日米金利差の拡大等を背景に、円安ドル高が進みました。長期金利は、日銀の金融政策により、0%付近での推移が続きました。

(事業の経過)

このような情勢のなか、第5次中期経営計画(2017年度～2019年度)における重点3方針として、「①営業支援・営業推進機能の強化や業務の効率化等を通じた、安定的な利益水準の確保」、「②事務フロー・システムの見直しやWEBの活用等によるお客さまサービスの拡充、お客さま満足度・従業員満足度のさらなる向上」、「③ERM(Enterprise Risk Management)の経営への活用を含む経営管理態勢をはじめ、各種管理態勢の高度化を通じた、経営品質のいっそうの向上」を掲げ、さまざまな取組みを行いました。

営業・サービス面においては、企業・団体のお客さま向けに、傷害保険等の福利厚生制度関連商品ほか、信用リスク分野の課題に対し、取引信用保険や会社役員賠償責任保険(D&O保険)等、コンサルティング力を活かした商品の安定的な販売に取り組みしました。

また、代理店の利便性向上と有意義な情報提供に向けた代理店WEBシステム「MYGネット」のコンテンツの充実など代理店活性化に向けた取組みを強化してまいりました。

2018年度には、「大阪府北部地震」、「2018年7月豪雨」や「2018年北海道胆振東部地震」等の大きな自然災害が相次ぎましたが、被災地域のお客さまに特別措置(保険料払込みや継続契約締結手続きの猶予、ご請求時の書類の緩和)を適用するとともに、お客さまの被害状況や安否の確認を行ない、保険金等について、迅速な請求案内および支払手続きを実施いたしました。

2018年12月には、2017年9月に公表した「お客さま志向の業務運営方針」に関する、これまでの取組状況(2017年10月～2018年9月)を公表いたしました。今後、当社の経営理念(「確かな安心を、いつまでも」)に基づく「お客さま志向の業務運営方針」の定着度合いを評価するために、お客さま満足度に関する指標を、①ご契約者(企業・団体)さまの声、②ご加入者(被保険者)さまの声と設定し、定期的に公表してまいります。

経営品質面においては、ERMの経営への活用の観点から、リスク・リターン、資本のバランスを適切にコントロールしつつリスク対比の収益性の向上、健全性の確保等に向けた対応を検討、推進いたしました。

また、財務の健全性等の経営内容を客観的に判断いただくため、格付会社であるS&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社に依頼し、保険財務力について「格付：A」を取得しました。

このほか、改元対応の準備や高齢者・障がい者・LGBTへの対応のさらなる高度化を含むお客さま視点からの業務・サービスの品質向上に取り組みました。また、中核人材の育成や人材の登用等の観点から中途採用の積極的推進や人事関連諸制度の見直し、業務効率化の観点によるシステムインフラの高度化等に取り組みました。

資産運用面においては、安全性・健全性・流動性に留意し、中長期的に安定収益を確保することを基本方針とし、国債による運用を基本としつつ、収益力向上の観点から、投資信託による内外の債券・株式等へ分散投資を実施しております。

(事業の成果)

以上のような取組みを行なった結果、2018年度の事業の成果は次のとおりであります。

損益につきましては、保険引受収益が150億38百万円、資産運用収益が9億22百万円となり、経常収益は159億65百万円となりました。一方、保険引受費用が101億5百万円、営業費及び一般管理費が43億14百万円となり、経常費用は144億45百万円となりました。この結果、経常利益は前期に比べて4億51百万円減少し、15億20百万円となりました。

経常利益に特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は前期に比べて3億55百万円減少し、8億3百万円となりました。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は前期に比べて2億24百万円減少し、150億7百万円となりました。保険引受費用のうち正味支払保険金は前期に比べて1億69百万円増加し、54億38百万円となり、これに損害調査費を加えた正味損害率は41.7%となりました。また保険引受に係る営業費及び一般管理費については前期に比べて4百万円減少し、42億40百万円となった結果、正味事業費率は48.8%となりました。これらに積立保険料等運用益、支払備金繰入額および責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は前期より5億33百万円減少し、6億92百万円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

火災保険：正味収入保険料は3億63百万円となりました。正味支払保険金は2億83百万円で、正味損害率は82.4%であります。

傷害保険：正味収入保険料は119億15百万円となりました。正味支払保険金は40億78百万円で、正味損害率は40.7%であります。

その他の保険：その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、賠償責任保険、信用保険、労働者災害補償責任保険などが主なものであり、正味収入保険料は27億28百万円となりました。正味支払保険金は10億77百万円で、正味損害率は40.5%であります。

資産運用の概況は次のとおりであります。

2019年3月31日現在の総資産は845億86百万円となりました。このうち運用資産は803億26百万円となりました。

総資産に対する運用資産の比率は95.0%であります。資産の主な内訳は、国債401億76百万円、

預貯金225億56百万円、その他の証券92億2百万円などであります。また、利息及び配当金収入は6億40百万円となりました。

(対処すべき課題)

当社は、2019年度は、第5次中期経営計画の最終年度として、お客さま志向の業務運営を徹底し、お客さまから信認される損害保険会社をめざし、お客さまのニーズの変化に的確にお応えできる商品・サービスの提供、業務・サービスの品質向上、各種システムの開発および、次期中期経営計画に向けて人事関連諸制度の見直しならびに人財育成の強化にも取り組んでまいります。

また、明治安田生命グループにおける自己資本の有効活用とERM態勢の強化の観点から、減資により自己資本の適正化を実施いたします。なお、減資実施後においても、保険金等の支払い余力の指標であるソルベンシー・マージン比率は、2,000%以上と高い水準を維持できる見通しです。あわせて、運用資産の減少、低金利等の運用環境の厳しいなかでも適切なリスク管理のもと、安定的な利息収入等の確保に努めてまいります。

当社は明治安田生命の生命保険事業とのシナジー効果を発揮して、主に企業・団体のお客さまを中心に特色ある付加価値の高い保険サービスをご提供することで、お客さまのご期待にお応えできるよう取り組んでまいります。これらの取組みにより、SDGs(※)の達成や社会課題の解決への貢献を踏まえ、経営理念等に掲げる「お客さまを大切にする会社」を実現してまいります。

(※) SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な社会を実現するための17の目標と169のターゲットから構成される国際目標

2. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金	12,991	15.49	22,556	26.67	9,565
現 金	0		0		
預 貯 金	12,991		22,556		
金 銭 の 信 託	3,000	3.58	5,000	5.91	2,000
有 価 証 券	60,207	71.80	49,381	58.38	△10,826
国 債	49,052		40,176		
株 式	2		2		
そ の 他 の 証 券	11,153		9,202		
貸 付 金	1	0.00	—	—	△1
保 険 約 款 貸 付	1		—		
有 形 固 定 資 産	3,485	4.16	3,420	4.04	△64
土 地	2,593		2,593		
建 物	847		795		
その他の有形固定資産	44		31		
無 形 固 定 資 産	1,793	2.14	1,998	2.36	204
ソ フ ト ウ ェ ア	1,278		969		
その他の無形固定資産	514		1,028		
そ の 他 資 産	2,136	2.55	2,097	2.48	△38
代 理 店 貸	1,536		1,517		
共 同 保 険 貸	76		82		
再 保 険 貸	86		62		
外 国 再 保 険 貸	0		1		
未 収 金	13		20		
未 収 収 益	98		80		
預 託 金	2		3		
地 震 保 険 預 託 金	58		38		
仮 払 金	263		291		
繰 延 税 金 資 産	240	0.29	131	0.15	△109
貸 倒 引 当 金	△0	△0.00	△0	△0.00	—
資 産 の 部 合 計	83,856	100.00	84,586	100.00	729

(単位:百万円,%)

科 目	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)					
保 險 契 約 準 備 金	21,245	25.34	22,014	26.03	768
支 払 備 金	5,125		5,730		
責 任 準 備 金	16,120		16,284		
そ の 他 負 債	2,525	3.01	2,250	2.66	△274
共 同 保 險 借	127		133		
再 保 險 借	4		4		
外 国 再 保 險 借	127		118		
未 払 法 人 税 等	430		102		
預 り 金	84		84		
前 受 収 益	6		6		
未 払 金	917		932		
仮 受 金	826		869		
賞 与 引 当 金	108	0.13	124	0.15	15
特 別 法 上 の 準 備 金	465	0.56	617	0.73	151
価 格 変 動 準 備 金	465		617		
負 債 の 部 合 計	24,345	29.03	25,006	29.56	660
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	52,000	62.01	52,000	61.48	—
資 本 剰 余 金	1,455	1.74	1,455	1.72	—
資 本 準 備 金	1,455		1,455		
利 益 剰 余 金	5,404	6.45	5,328	6.30	△76
利 益 準 備 金	2,856		3,032		
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,548		2,295		
繰 越 利 益 剰 余 金	2,548		2,295		
株 主 資 本 合 計	58,859	70.19	58,783	69.49	△76
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	650	0.78	796	0.94	145
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	650	0.78	796	0.94	145
純 資 産 の 部 合 計	59,510	70.97	59,579	70.44	69
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	83,856	100.00	84,586	100.00	729

(注) 1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - ① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行なっております。
 - ② その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行なっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行なっております。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法は、時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却は定率法により行なっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法により行なっております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行なっております。
- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっております。
- (7) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (8) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (9) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行なっております。

2. (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の運用にあたり、安全性・健全性・流動性に留意し、中長期的に安定収益を確保することを基本方針としております。運用資産は主に有価証券であり、国内の公社債による運用を基本としつつ、運用収益向上を企図して投資信託による運用も行なっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、国内の公社債を中心とする有価証券であり、満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有しております。これらは、金利リスクを中心とした市場関連リスク等に晒されております。投資信託は金利、株価、為替などの市場関連リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、未払金その他の金融負債の支払など資金管理に関して流動性リスクに晒されております。なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場関連リスクの管理

当社は、市場関連リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め市場関連リスク管理を行なうとともに、リスク管理にかかわる審議等を行なうリスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しております。

市場関連リスクの管理にあたっては、損失限度枠等、リスク管理上必要と判断される限度枠を設定し、また、定期的に見直しを行っております。さらに、当社ではVaR手法によるリスク量の計測に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。

(ii) 信用リスクの管理

当社は、信用リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め信用リスク管理を行なうとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しております。信用リスクの管理にあたっては、保有資産全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図るとともに、特に一定額以上の投融資や重要度の高い案件については、経営会議等で検討のうえ、決裁する体制となっております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め流動性リスク管理を行なうとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しております。流動性リスクの管理にあたっては、低流動性資産の運用制限、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準を的確にコントロールしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	22,556	22,556	—
② 金銭の信託	5,000	5,000	—
③ 有価証券			
満期保有目的の債券	18,638	20,259	1,620
その他有価証券	30,741	30,741	—
④ 代理店貸	1,517	1,517	—
資産計	78,453	80,074	1,620

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券取引に関する事項

資産

① 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 金銭の信託

金銭の信託の時価については、信託財産構成物である金融資産によって評価しております。なお、合同運用の金銭信託のうち預金と同様の性格を有するものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項は以下のとおりであります。

- (i) 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当事業年度中に売却した運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託はありません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
金銭の信託	5,000	5,000	—
合計	5,000	5,000	—

(注) 本表の金銭の信託は合同運用の金銭信託であります。

③ 有価証券

有価証券の時価については、債券は期末日の市場価格によっております。投資信託については、取引金融機関から提示された基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- (i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	18,638	20,259	1,620
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
合計		18,638	20,259	1,620

- (ii) その他有価証券の当事業年度中の売却額は11,129百万円であり、売却益の合計額は310百万円、売却損の合計額は24百万円であります。また、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	21,538	21,005	533
	株式	—	—	—
	その他	7,488	6,860	628
	小計	29,026	27,865	1,161
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	—	—	—
	株式	—	—	—
	その他	1,714	1,770	△55
	小計	1,714	1,770	△55
合計		30,741	29,635	1,106

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

- (iii) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行なった有価証券はありません。

- (iv) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

④ 代理店貸

代理店貸については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「資産

③ 有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式(貸借対照表計上額2百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金				
預貯金	22,556	—	—	—
金銭の信託	5,000	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	5,129	9,267	4,241
その他の有価証券のうち 満期があるもの				
国債	4,437	14,020	3,080	—
代理店貸	1,517	—	—	—
合計	33,511	19,150	12,348	4,241

3. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都にある本社ビルにおいて一部賃貸をしており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は987百万円、時価は1,459百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による鑑定評価によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は2,219百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円、金銭債務の総額は841百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は3,687百万円、繰延税金負債の総額は548百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は3,008百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金2,957百万円、支払備金316百万円及びソフトウェア185百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他の有価証券に係る評価差額金309百万円、自動車損害賠償責任保険にかかる責任準備金238百万円であります。

7. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	6,542百万円
同上にかかる出再支払備金	1,106百万円
差引（イ）	5,436百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	293百万円
計（イ+ロ）	5,730百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	5,764百万円
同上にかかる出再責任準備金	748百万円
差引（イ）	5,016百万円
その他の責任準備金（ロ）	11,267百万円
計（イ+ロ）	16,284百万円

8. 1株当たりの純資産額は148,948円72銭であります。
算定上の基礎である純資産額は59,579百万円、普通株式の期末株式数は400千株であります。
9. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2017年度 〔2017年 4月 1日から 2018年 3月31日まで〕	2018年度 〔2018年 4月 1日から 2019年 3月31日まで〕	
	金 額	金 額	
経 常 収 益	16,083	15,965	△117
保 険 引 受 収 益	15,261	15,038	△222
正味収入保険料	15,231	15,007	△224
収入積立保険料	0	0	△0
積立保険料等運用益	29	30	1
為替差益	—	0	0
資 産 運 用 収 益	817	922	105
利息及び配当金収入	771	640	△130
金銭の信託運用益	0	1	0
有価証券売却益	74	310	236
積立保険料等運用益振替	△29	△30	△1
そ の 他 経 常 収 益	4	4	△0
経 常 費 用	14,111	14,445	333
保 険 引 受 費 用	9,789	10,105	316
正味支払保険金	5,268	5,438	169
損害調査費	788	818	30
諸手数料及び集金費	3,112	3,078	△34
満期戻戻金	16	1	△14
支払備金繰入額	50	604	554
責任準備金繰入額	552	163	△388
為替差損	0	—	△0
資 産 運 用 費 用	—	24	24
有価証券売却損	—	24	24
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用	4,321	4,314	△6
そ の 他 経 常 費 用	1	0	△0
その他の経常費用	1	0	△0
経 常 利 益	1,971	1,520	△451
特 別 損 失	95	151	56
固定資産処分損	—	0	0
特別法上の準備金繰入額	95	151	56
価格変動準備金	95	151	56
税 引 前 当 期 純 利 益	1,876	1,368	△507
法 人 税 及 び 住 民 税	780	512	△267
法 人 税 等 調 整 額	△62	52	115
法 人 税 等 合 計	717	565	△151
当 期 純 利 益	1,159	803	△355

(注) 1. 関係会社との取引による収益総額は121百万円、費用総額は1,128百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	16,234百万円
支払再保険料	1,226百万円
差引	15,007百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	5,556百万円
回収再保険金	118百万円
差引	5,438百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	3,318百万円
出再保険手数料	240百万円
差引	3,078百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	916百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	280百万円
差引(イ)	636百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△31百万円
計(イ+ロ)	604百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△257百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△28百万円
差引(イ)	△229百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	393百万円
計(イ+ロ)	163百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	560百万円
貸付金利息	0百万円
不動産賃貸料	80百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	640百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は確定拠出年金の拠出額20百万円及び前払退職金50百万円であります。

4. 1株当たりの当期純利益金額は2,008円02銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額及び普通株式に係る当期純利益金額は803百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	52,000	1,455	1,455	2,680	2,444	5,125	58,580	932	932	59,512
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	176	△1,056	△880	△880	—	—	△880
当期純利益	—	—	—	—	1,159	1,159	1,159	—	—	1,159
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△281	△281	△281
当期変動額合計	—	—	—	176	103	279	279	△281	△281	△2
当期末残高	52,000	1,455	1,455	2,856	2,548	5,404	58,859	650	650	59,510

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

(単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	880百万円	2,200円00銭	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	880百万円	利益剰余金	2,200円00銭	2018年3月31日	2018年6月28日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	52,000	1,455	1,455	2,856	2,548	5,404	58,859	650	650	59,510
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	176	△1,056	△880	△880	—	—	△880
当期純利益	—	—	—	—	803	803	803	—	—	803
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	145	145	145
当期変動額合計	—	—	—	176	△252	△76	△76	145	145	69
当期末残高	52,000	1,455	1,455	3,032	2,295	5,328	58,783	796	796	59,579

（株主資本等変動計算書の注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

（単位：株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	880百万円	2,200円00銭	2018年3月31日	2018年6月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,000百万円	資本剰余金	87,500円00銭	2019年3月31日	2019年6月27日
決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	750百万円	利益剰余金	1,875円00銭	2019年3月31日	2019年6月27日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(その他の注記)

当社は2019年3月26日開催の臨時株主総会において、以下に記載のとおり、資本金の額の減少を決議いたしました。

また、2019年6月25日開催予定の定時株主総会において、完全親会社である明治安田生命保険相互会社へ現金配当を行なう議案の提出を予定しております。

(1) 資本金の額の減少・剰余金の配当の目的

明治安田生命グループにおける自己資本の有効活用およびグループERM態勢の高度化を目的として、資本金42,000百万円を減額し、その額をその他資本剰余金に振り替え、資本金の額を10,000百万円とする。

また、その他資本剰余金42,000百万円のうち、35,000百万円を剰余金の処分として完全親会社である明治安田生命保険相互会社へ配当する。

(2) 資本金の額の減少の要領

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の一部を減少させ、その他資本剰余金に減少する額の全額を振替

- ・減少する資本金の額 : 42,000百万円
- ・減少する資本金の額の全部を準備金とする額 : その他資本剰余金 42,000百万円

(3) 剰余金の配当の要領

会社法第454条第1項及び会社法第451条第1項、第2項の規定に基づき、剰余金の配当および準備金の額を増加

①剰余金の配当に関する事項

- ・配当財産の種類 : 金銭
- ・配当額 : 35,000百万円

②準備金の増加に関する事項

- ・減少する剰余金の項目およびその額 : その他資本剰余金 5,512百万円
- ・増加する準備金の項目およびその額 : 資本準備金 5,512百万円

(4) 日程

①資本金の額の減少

- ・取締役会決議日 : 2019年3月8日(金)
- ・臨時株主総会決議日 : 2019年3月26日(火)
- ・資本金の額の減少の効力発生日 : 2019年6月25日(火)(予定)

②剰余金の配当および準備金の増加

- ・取締役会決議日 : 2019年5月23日(木)(予定)
- ・定時株主総会決議日 : 2019年6月25日(火)(予定)
- ・剰余金の配当および準備金の増加の効力発生日 : 2019年6月27日(木)(予定)

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

3. 補足情報

(1) 2018年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円，%)

科 目	年 度	2017年度 (第22期)	2018年度 (第23期)	比較増減	増減率
元受正味保険料（含む収入積立保険料） （元受正味保険料）		15,485 (15,484)	15,317 (15,317)	△167 (△167)	△1.1 (△1.1)
保 險 引 受 収 益 （うち正味収入保険料） （うち収入積立保険料）		15,261 (15,231) (0)	15,038 (15,007) (0)	△222 (△224) (△0)	△1.5 (△1.5) (△20.9)
保 險 引 受 費 用 （うち正味支払保険金） （うち損害調査費） （うち諸手数料及び集金費） （うち満期返戻金）		9,789 (5,268) (788) (3,112) (16)	10,105 (5,438) (818) (3,078) (1)	316 (169) (30) (△34) (△14)	3.2 (3.2) (3.8) (△1.1) (△88.6)
資 産 運 用 収 益 （うち利息及び配当金収入） （うち金銭の信託運用益） （うち有価証券売却益）		817 (771) (0) (74)	922 (640) (1) (310)	105 (△130) (0) (236)	12.9 (△16.9) (80.5) (317.3)
資 産 運 用 費 用 （うち有価証券売却損）		— (—)	24 (24)	24 (24)	— (—)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 （保険引受に係る営業費及び一般管理費）		4,321 (4,244)	4,314 (4,240)	△6 (△4)	△0.2 (△0.1)
そ の 他 経 常 損 益		3	4	0	10.7
経 常 利 益 （保険引受利益）		1,971 (1,226)	1,520 (692)	△451 (△533)	△22.9 (△43.5)
特 別 損 失		95	151	56	59.0
特 別 損 益		△95	△151	△56	—
税 引 前 当 期 純 利 益		1,876	1,368	△507	△27.0
法 人 税 及 び 住 民 税		780	512	△267	△34.3
法 人 税 等 調 整 額		△62	52	115	—
法 人 税 等 合 計		717	565	△151	△21.1
当 期 純 利 益		1,159	803	△355	△30.7
諸 正 味 損 害 率		39.8%	41.7%		
比 正 味 事 業 費 率		48.3	48.8		
率 運用資産利回り（インカム利回り）		0.99	0.82		
率 資産運用利回り（実現利回り）		1.09	1.18		

(参考)時価総合利回り：2017年度は0.57%、2018年度は1.42%であります。

(注)

1. 保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 各利回りの計算方法は下記に記載したとおりであります。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り（インカム利回り）
 - ・分子＝利息及び配当金収入
 - ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高
2. 資産運用利回り（実現利回り）
 - ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
 - ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高
3. 時価総合利回り（参考開示）
 - ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）＋（当期末評価差額＊－前期末評価差額＊）＋繰延ヘッジ損益増減
 - ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額＊＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
 - ＊税効果控除前の金額による

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位: 百万円, %)

年 度 種 目	2017年度 (第22期)			2018年度 (第23期)		
	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災	585	3.8	0.4	543	3.5	△7.2
傷 害	12,323	79.6	0.7	12,215	79.8	△0.9
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
賠償責任	872	5.6	2.0	855	5.6	△2.0
信用	1,000	6.5	△9.5	999	6.5	△0.1
労働者災害補償責任	557	3.6	△4.6	554	3.6	△0.5
その他	144	0.9	15.7	148	1.0	2.6
合 計	15,484	100.0	△0.1	15,317	100.0	△1.1

正味収入保険料

(単位: 百万円, %)

年 度 種 目	2017年度 (第22期)			2018年度 (第23期)		
	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災	378	2.5	4.9	363	2.4	△3.8
傷 害	12,045	79.1	0.6	11,915	79.4	△1.1
自動車損害賠償責任	807	5.3	△5.8	731	4.9	△9.3
賠償責任	688	4.5	2.4	684	4.6	△0.6
信用	590	3.9	△10.3	587	3.9	△0.6
労働者災害補償責任	531	3.5	△4.7	527	3.5	△0.9
その他	190	1.2	4.7	198	1.3	4.1
合 計	15,231	100.0	△0.2	15,007	100.0	△1.5

正味支払保険金

(単位: 百万円, %)

年 度 種 目	2017年度 (第22期)			2018年度 (第23期)			
	金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率	金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率	(比較増減(△))
火 災	125	△33.4	37.7	283	124.7	82.4	(44.7)
傷 害	4,000	4.3	39.4	4,078	1.9	40.7	(1.3)
自動車損害賠償責任	869	△8.3	107.7	815	△6.2	111.5	(3.7)
賠償責任	61	87.9	10.3	27	△55.5	5.3	(△4.9)
信用	56	△67.2	11.6	21	△61.4	5.9	(△5.7)
労働者災害補償責任	54	△56.0	10.6	90	66.5	17.8	(7.2)
その他	100	132.0	54.2	122	21.8	62.8	(8.6)
合 計	5,268	△1.5	39.8	5,438	3.2	41.7	(1.9)

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3) 有価証券

1. 売買目的有価証券
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	2017年度 (2018年3月31日現在)			2018年度 (2019年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	17,846	19,455	1,608	18,638	20,259	1,620
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	17,846	19,455	1,608	18,638	20,259	1,620
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	921	916	△5	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	921	916	△5	-	-	-
合計		18,768	20,371	1,603	18,638	20,259	1,620

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	2017年度 (2018年3月31日現在)			2018年度 (2019年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	30,284	29,534	750	21,538	21,005	533
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他	7,101	6,800	301	7,488	6,860	628
小計	37,386	36,334	1,051	29,026	27,865	1,161	
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	-	-	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他	4,051	4,200	△148	1,714	1,770	△55
小計	4,051	4,200	△148	1,714	1,770	△55	
合計		41,437	40,534	903	30,741	29,635	1,106

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

4. 売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	2017年度 〔2017年度4月1日から 2018年度3月31日まで〕			2018年度 〔2018年度4月1日から 2019年度3月31日まで〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	-	-	-	2,820	41	0
株式	0	0	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	2,474	74	-	8,314	269	24
合計	2,474	74	-	11,135	310	24

5. 減損処理を行った有価証券
該当ありません。

(4) 金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託 (単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日現在)			2018年度 (2019年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
金 銭 の 信 託	3,000	3,000	-	5,000	5,000	-
合 計	3,000	3,000	-	5,000	5,000	-

(注) 上表の金銭の信託は合同運用の金銭の信託であります。

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当ありません。

(6) リスク管理債権情報
破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

(7) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

区分	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	70,981	72,007
資本金又は基金等	57,979	58,033
価格変動準備金	465	617
危険準備金	26	25
異常危険準備金	10,137	10,556
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	813	995
土地の含み損益	977	1,178
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	580	601
(B) 単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	2,813	2,747
一般保険リスク (R ₁)	1,788	1,763
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	6	5
資産運用リスク (R ₄)	1,385	1,327
経営管理リスク (R ₅)	73	71
巨大災害リスク (R ₆)	473	465
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	5,045.9	5,241.6

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ①保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - (一般保険リスク)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - ③資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - ④経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
 - ⑤巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。